

明日のコミュニケーションをデザインする

お客様の目線に立った「これからのコミュニケーションをデザイン」することで、
お客様の価値向上と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

NEC ネットエスアイ通信

第82期 株主通信 2013年4月1日～2014年3月31日

トップインタビュー

中期経営計画の新目標値を設定し、達成に向けて過去最高の業績をめざします。



▶▶▶ P1

トピックス①

【お客様へ高水準のサービス提供のための新たな取り組み】

テクニカルアウトソーシング事業の柱として「総合テクニカルセンター」を開設。



▶▶▶ P5

トピックス②

【新しい分野への取り組み】

今後伸びていく分野として注目している「スマートエネルギー」。当社は積極的な取り組みを進めています。



▶▶▶ P6

Contents

- トップインタビュー
- セグメント別事業概況
- ー トピックス① ー
お客様へ高水準のサービス提供のための新たな取り組み
- ー トピックス② ー
新しい分野への取り組み
- 社内の近況 ～60周年を機に～
- 会社／株式情報





トップインタビュー

平素は格段のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第82期(2013年4月1日～2014年3月31日)の株主通信をお届けするにあたり、ここに事業概況および経営成績につきまして、ご報告申しあげます。

今後とも、株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

Q1 2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)の業績はいかがでしたか。

受注高、売上高、利益全てが過去最高の業績を達成しました。

当期の業績につきましては、受注高、売上高および全ての利益項目で過去最高の業績を達成できました。セグメント別においても受注高・売上高が主要3セグメント^(P4参照)全てで2桁(前期比)成長となるなど好調に推移いたしました。

これは主に、消防指令センターや市区町村で運用されている消防・防災無線のデジタル化などの公共投資の増加に伴い社会インフラ事業が拡大したことに加え、お客様のオフィスのICT(情報通信技術)をトータルでサポートするオフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)事業」が拡大したことや、コンタクトセンター事業に強みを持つキューアンドエー(株)や通信事業者・CATV(ケーブルテレビジョン)事業者などの顧客基盤を持つNECマグナスコミュニケーションズ(株)を連結会社化したことによるものです。

Q2 2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)の見通しはいかがですか。

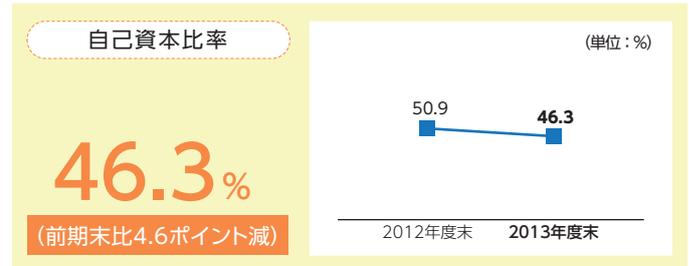
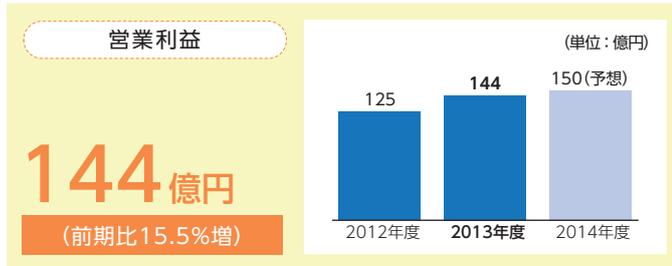
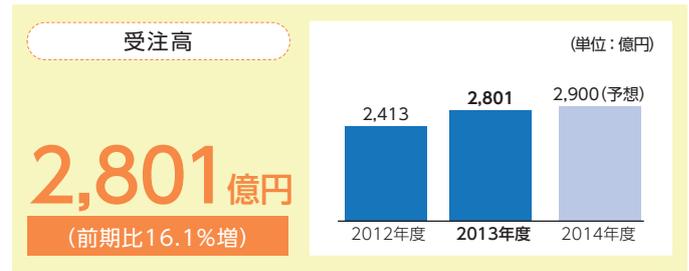
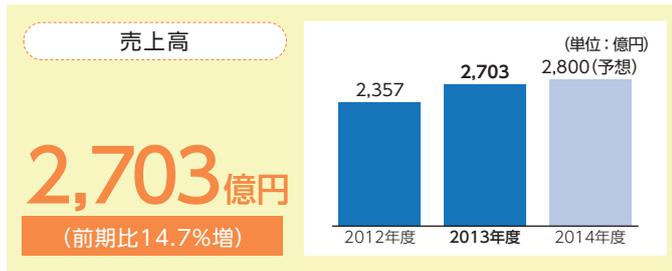
着実に増収増益を継続し、更なる成長をめざします。

消費増税の影響などの懸念はありますが、政府の景気対策効果などにより当社の事業環境は全般に堅調であると考えています。

社会インフラ分野では、積極的な公共投資が継続しており、当期に引き続き消防・防災システムなどの住民の安心・安全のためのインフラ整備が期待できます。また企業ネットワーク分野においても、オフィスの働き方改革やICTを活用した効率化・経営改革のニーズが期待できると考えています。

キャリアネットワーク分野では、投資額全体の不透明感はあるものの、スマートフォンの普及に伴う通信量増加に対応した通信事業者の設備投資は比較的高い水準が維持されることが見込まれます。また、海外製のICT機器の受入検査や機器設定、運用・保守などを行う総合技術サービスのニーズも継続的に高まると考えています。このような環境を踏まえ、当期に実施した企業買収などの効果も着実に上げることで、売上・利益ともに過去最高業績の更新をめざします。

財務ハイライト



※予想値は、2014年4月28日現在のものです。

Q3 2013年度に引き続き、2014年度の配当金も増額予定ですね。

8年連続の増配を予定しています。

当社は安定配当をベースとしており、その上で成長投資を積極的に実施しつつも、利益の拡大に伴い株主還元を増やしていきたいと考えています。このような基本方針のもと、2013年度の期末配当は予定通り1株当たり30円とし、中間配当30円と合わせて年間で前期比15円増の60円とさせていただきます。

また、2014年度の配当につきましては、1株当たり中間32円、年間64円を計画しております。これにより、当社は2007年度から8年連続での増配予定となります。今後も株主の皆様のご期待に応える株主還元ができるよう、中期経営計画を着実に達成し、収益力を強化してまいります。

Q4 中期経営計画(2015年度目標)の新目標と注力分野の進捗についてお聞かせください。

3年連続の増収増益を成し遂げ、過去最高の業績をめざします。

中期経営計画につきましては、売上目標が当期で達成されたことから見直しを行いました。新たな中期目標は、売上高2,900億円、営業利益160億円、営業利益率5.5%、ROE(自己資本利益率)10%です。営業利益率は、買収した会社の利益率がまだ低いことを勘案して目標数値を若干下げましたが、利益額を増やしながる改善を図る考えであり、6%以上をめざしていくことに変わりはありません。

主な注力分野の取り組み状況をご説明いたします。

エンパワードオフィス事業では、当社の全国の支社・支店のエンパワードオフィス化(EO化)を進

めたことにより、受注獲得などの成果が出始めています。本年4月にEO化した関西支社では、最新のICTを活用して効率的な働き方を実現するなど、お客様の関心を集めており、今後も引き続き全国的にマーケット拡大を図ります。

テクニカルアウトソーシング事業では、首都圏9か所に分散していたサービス拠点を集約し、サプライチェーンマネジメント機能を一元化した「総合テクニカルセンター」を本年6月にオープンしました。これにより、中堅企業や海外企業向けに事業を拡大していくとともに、コスト競争力も強化いたします。(トピックス①参照)

インフラ事業では、移動体基地局関連において、NECモバイリング(株)(現MXモバイリング(株))からの事業承継による事業統合シナジーに注力し、全国でプロジェクト対応力を強化いたしました。消防・防災システム関連では、NECグループ連携によるシェア拡大を進めるとともに、コンタクトセンターを活用した「119番通報多言

語対応サービス」を消防本部へ導入するなどの成果がありました。引き続き事業統合シナジーの発揮とシェア拡大に取り組みます。さらに、今後の市場拡大が期待される太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用したスマートエネルギー関連についても、当社の強みであるシステム設計・構築から保守までのトータル対応力を活かしたサービス提供を進めています。(トピックス②参照)

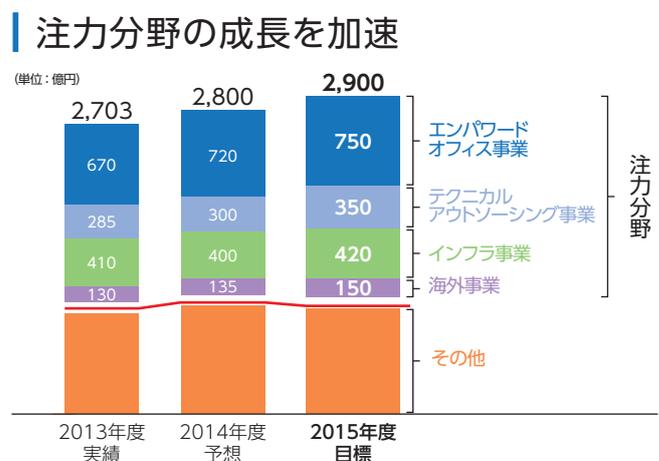
海外事業では、タイ国の大手通信事業者であるAIS社向けの大型受注をはじめ、鉄道関連ネットワークなどの通信インフラ事業が拡大しています。引き続きアジア圏を中心に事業拡大を図るとともに、日本企業の海外進出支援事業も強化いたします。

今後とも当社グループ全員の力を結集して新しい中期経営目標の達成に向け努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

新中期経営目標 (2015年度)		
	〈前回目標値〉	〈新目標値〉
売上高	2,600 億円以上	2,900 億円以上
営業利益	156 億円以上	160 億円以上
営業利益率	6.0%以上	5.5%以上
ROE	10%以上	10%以上

※新目標値は、2014年5月8日現在



当社グループのコンプライアンスおよび内部統制の更なる強化

当期において当社連結子会社元従業員による不正な着服行為が発覚し、株主の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを心よりお詫びいたします。当社は本件発覚後、直ちに調査委員会による事件の徹底解明を行うとともに、下記項目を中心とした再発防止策を打ち出し着実に実行してまいりました。

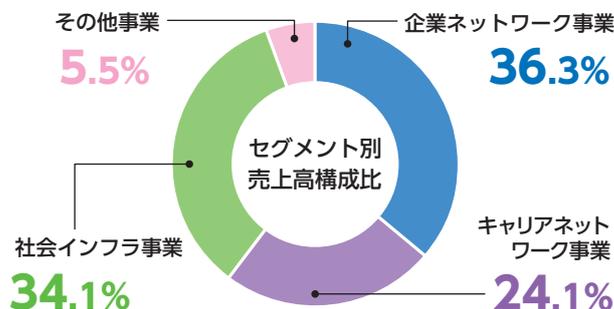
- (1) グループ会社における経理・財務関連の機能・業務プロセスの見直し
- (2) 当社グループとしての横断的人事ローテーションの実施
- (3) コンプライアンス教育の強化
- (4) 監査の強化
- (5) 専門部門設置によるグループ経営の強化

今後ともコンプライアンスの強化を最優先課題とし、当社グループを挙げて内部統制の更なる強化に取り組んでまいります。



セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。さらに、これまで培ってきた提案力・ノウハウ・技術力を活かし、新しいサービス事業を拡大してまいります。



企業ネットワーク事業

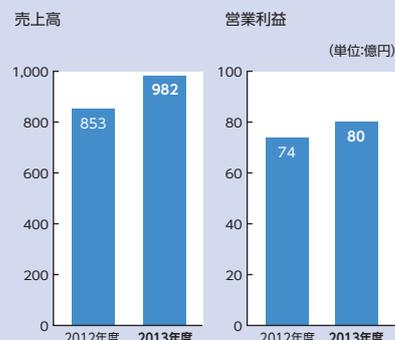
多様な事業を展開するお客様のニーズに応じて、ネットワークの構築、保守、運用、アウトソーシングなどオフィス環境に至る様々なオフィスICTをトータルにサポート。オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」事業を推進しています。



売上高

売上高 **982億円**
(前期比15.1%増)

お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化したことや、キューアンドイー(株)の連結会社化などにより、前期比15.1%の増収となりました。



キャリアネットワーク事業

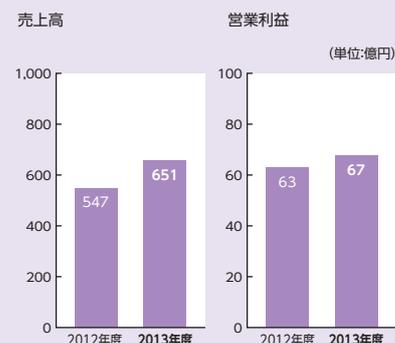
通信事業者のネットワークの設計やシステム構築、保守・運用サービスを提供しています。通信量の急激な増加に、高品質で信頼性の高い技術とノウハウで対応し、社会全体の円滑なコミュニケーションをサポートしています。



売上高

売上高 **651億円**
(前期比19.0%増)

通信事業者のネットワーク整備投資に対する積極的な対応に加え、NECマグナスコミュニケーションズ(株)の連結会社化などにより、前期比19.0%の増収となりました。



社会インフラ事業

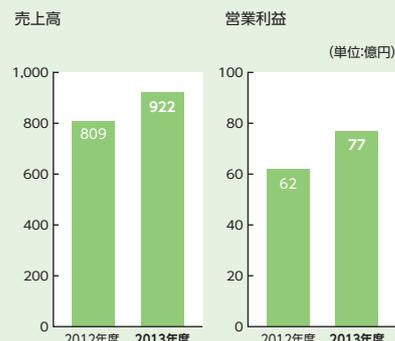
官公庁や地方自治体、放送事業者や電力事業者などのICTインフラに関するシステム構築から運用・監視まで、幅広い関連サービスを提供しています。海外のインフラ構築事業にも進出し、社会と暮らしの安心・安全をサポートしています。



売上高

売上高 **922億円**
(前期比13.9%増)

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資などのICT関連の公共投資や携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応した結果、前期比13.9%の増収となりました。





トピックス①

お客様へ高水準のサービス提供のための新たな取り組み

テクニカルアウトソーシング事業の柱として「総合テクニカルセンター (sDOC)」を開設しました。

「総合テクニカルセンター(呼称:sDOC)」は、首都圏に分散していたICT製品の技術評価からシステム構築、修理、保守パーツ倉庫、配送に至るサプライチェーンマネジメント機能を、輸送の利便性が高い東京ベイエリアの中心である江東区辰巳に集約化したものです。これにより効率化が実現でき、ランニングコストの削減にもつながります。同時に、複数のサービス機能を一か所で行うことにより作業の標準化が促進され、より高品質でスピーディなサービスを低価格で提供していきます。

本施設は、当社の幅広いサービス機能をお客様に実際に見ていただくことにより、お客様の安心と信頼に応える当社の万全なサービス内容を実感していただくことができます。また、災害時にも都内への配送が可能な立地など、事業の継続性といった側面にも配慮しています。

■ 大規模なサービス施設で事業拡大を図る

sDOCでは、「保守パーツを全国主要都市に1時間以内にお届けするサービス」や「修理サービス」、「機器をお客様に合わせて事前設定・調整するサービス」、また「国内外の様々なICT機器のシステム構築、評価・検証等のサービス」など、従来に比べてあらゆる面でお客様をサポートすることが可能となります。これを核に、自社でこのような大規模なサービス施設を保有していない中堅企業や海外企業を中心にBPO*事業の拡大を図ることにより、2015年度にはテクニカルアウトソーシング事業の売上を350億円まで伸ばす目標です。

sDOC : Service Delivery Operation Center

*BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング) : 企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

複数のサービスを一元化し、高品質でスピーディなサービスを低価格で提供





トピックス②

新しい分野への取り組み

皆様の暮らしをサポートするインフラ事業の中で、今後伸びていく分野として注目しているのが再生可能エネルギーを活用した「スマートエネルギー」です。政府によるエネルギー関連事業への投資も活発化しており、当社は積極的な取り組みを進めています。

■ 「スマートエネルギー」への取り組み

現在、太陽光発電をはじめとする様々な再生可能エネルギーが注目され、導入が検討・推進されるようになりました。当社においても、今後市場の拡大が期待される分野として注目しており、積極的に対応しています。具体的には、太陽光発電、蓄電池、EV※充電器、エネルギー管理システムを含めたエネルギーソリューションを展開しています。独自の技術やノウハウを用いてシステム的设计・構築だけでなく、監視・保守にもトータルに対応できることが当社の強みです。そして、「省エネ」「蓄エネ」「創エネ」の3つのテーマを組み合わせたお客様に最適なソリューションを提供しています。

※EV：電気自動車

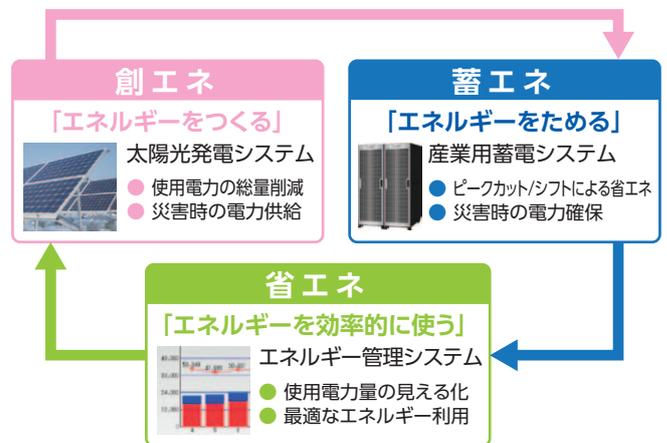
■ 大型案件受注を足掛かりに、事業拡大を目指す

スマートエネルギーの中で現在注力している分野の一つに、出力が1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模太陽光発電「メガソーラ」があります。工場や採石場などの広大な跡地を活用した大規模な太陽光発電システムの設置、運用を受注し、既に稼働しています。また、当社の強みである全国規模・24時間体制の保守基盤を活用し、太陽光パネルの故障を素早く検知して発電効率を保つ遠隔監視・保守サービスや、日々の電力使用状況を見える化し、電力使用量の監視や節電対策等をリアルタイムに実現する監視システムなどの提供も順次進めています。

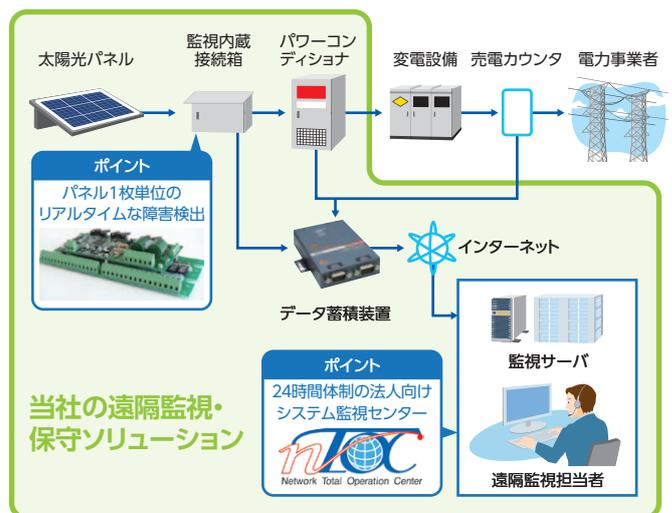
今後はこれらメガソーラ構築の大型案件をはじめとして、他のスマートエネルギー分野への展開やスマートシティ※などの新市場開拓を進め、事業を拡大してまいります。

※スマートシティ：ICT・環境技術などの先端技術を用いて社会インフラを効率化・高度化した都市や地域

お客様に最適な「スマートエネルギー」ソリューションの提供



太陽光パネルの遠隔監視・保守ソリューションイメージ



栃木県の工場跡地に設置した太陽光発電システム



遠隔監視装置内蔵の接続箱(イメージ)

社内の近況 ～60周年を機に～

・全国でカスタマーズフェア開催(2013年～)

東京(毎年2月開催)から全国の各主要拠点に開催範囲を拡大し、より多くのお客様へ当社ソリューションをご紹介しました。(名古屋(2013年5月)、大阪(2013年5月・2014年5月)、北海道(2014年6月))



カスタマーズフェア

・CS技術コンテストの開催(2013年5月～)

今後の成長のベースとなる事業基盤強化を目的に、従来から行ってきた「サービスエンジニア技術コンテスト」を拡大し、当社の事業基盤に必要な技術を向上させるとともに、あらゆるお客様へのCS(お客様満足)を向上させる全社的なコンテストとして一新しました。



CS技術コンテスト

・創立60周年記念イベントの開催(2014年6月)

会社と従業員の関係(きずな)を強化し、未来に向けて再出発を図ることを目的に東京ドームシティホールにてイベントを実施しました。会社の成り立ちや成長を知るとともに、従業員およびその家族が一体となって楽しみました。

会社／株式情報(2014年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 NECネットワークスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973(東証1部上場)
 創立 1953年12月1日
 資本金 13,122,268,265円

■ 主要グループ会社

〈国内〉 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
 ネットワークスアイ東洋株式会社
 株式会社ニチフ
 キューアンドエー株式会社
 NECネットワークスアイ・エンジニアリング株式会社
 NECネットワークスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント

〈海外〉 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 その他10社

■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,773,807株
 株主数 8,303名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,341	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,620	3.26
住友不動産株式会社	1,200	2.41
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	999	2.01
JP MORGAN CHASE BANK 385166	699	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	662	1.33
NECネットワークスアイ従業員持株会	658	1.33
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	581	1.17

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2014年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.42%であります。
 2.持株比率は、自己株式(51,635株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.nesic.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関するお届出およびご照会について】

- ・郵便物等の発送と返戻について
- ・支払期間経過後の配当金について
- ・特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ 三井住友信託銀行 ☎ 0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ 株主様がお取引のある証券会社

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行